

# 「グリーン経済のさらなる探求」

事務局

秋晴れの10月14日、都内千代田区駿河台の中央大学駿河台記念館を会場に、約40人が参加して、今年の全国交流大会を開催しました。

今回のテーマは「グリーン経済のさらなる探求」。平成15年から、会員有志が集まり2年間をかけてグリーン経済のあり方やシステムについて議論してきました。その中で出てきた意見を基に、グリーン経済を成り立たせるための10の提言を平成16年に中間的にまとめました。

今回は、これからグリーン経済の第2期をスタートするため、それらの提言をさらに広め、深めるために、各地でグリーン経済に取り組むいくつかの事例を紹介するとともに、グリーン経済部会第2期としてどのようなテーマに取り組むかを、3つのグループに分かれて討議しました。その中から今後に関わるキーワードがいくつも飛び出し、大変有意義な大会となりました。

## 開会あいさつ

代表 加藤 三郎

今の経済は大量生産・大量消費で成り立っている。正しく、目覚ましい経済成長をとげている中国などがその典型である。こういう仕組みをやめるのは、本当に難しい。なぜなら、これに変わる経済のパターンやモデルは今のところないからだ。しかし、持続性のある社会を実現するためには、今までの経済性や効率性を重視した価値観を転換していかなければいけない。

今の社会の姿を見ると、象徴的なのは子どもの教育に非常にお金がかかる仕組みになっているということ。つまり、子どもが最大の消費者にされているという現実がある。

今の日本で、子どもに高い教育を受けさせているのは、経済的にゆとりのある層だというデータがあるが、このように、学ぶこと、子どもを育てることを経済指標だけで見てもいいのかという問題もある。

経済と環境が調和し、人間社会が生き生きと躍動する。そういう持続可能な社会を実現するために、みなさんの知恵を出し合っただければと思う。

## 事例紹介

これからの「グリーン農業」とは

食と農グループ

農業者になるための農業大学校が、各都道府県に設置されている。その中の、千葉県東金市にある千葉農業大学校を訪ねてみた。ここに入学する学生は、専業・兼業農家出身者が6割、非農家出身者が4割で、卒業後農業に就くのは3割だとのこと。卒業後就農したのは、全員が農家出身者で、非農家出身者が卒業後、直ちに農業に就くのは事実上無理なようである。

というのも、農業をやるには農地が必要だし、自立して農業が出来るようになるまで最低数年の訓練が必要だからである。従って、非農家出身で就農を希望する若者の芽を摘まないようにするためには、法人や株式会社など、様々な形で就農出来る仕組みづくりが必要だと痛感した。

このニーズに答えているのが、茨城県古河市にある森ファームサービス。ここは、安全でおいしく健康的な食、しかも環境に配慮して生産された食を求める消費者の要望に応えながら、若者の雇用も積極的に図って農業経営を行っている。

ここの特徴の一つ目は、90haという広大な農地で生産したものを、一般消費者会員に直接販売し

ていること。市場を通さないの、市況に左右されない安定した経営を実現している。

二つ目は、有限会社を設立したこと。社員の勤務時間は午前8時から午後5時まで、残業手当、ボーナス、退職金制度があり、日曜祭日は休み、2日連休もとれるので、正社員の大半が20~30才と若く、半数以上が非農家出身者とのこと。

三つ目は、環境保全型農業への取り組みを行っていること。東京のパレスホテルと提携し、ホテルで出た生ゴミをコンポスト化し、それを森ファームサービスが購入して有機肥料として使い、出来たコメをパレスホテルが購入するという循環型リサイクル農業を行っている。

今後、株式会社の農業参入が本格化する見込みだが、森ファームサービスのような農業経営体が増えていって欲しいと思っている。

## 社員を大切にす会社

### 働き方グループ

大阪市東淀川区のクリロン化成株式会社。ここは、既婚・未婚を問わず、女性の能力を活用し「元気な企業」として、マスコミなどに取り上げられている会社である。女性は就職して結婚・出産することでキャリアが途切れてしまうことが多いので、企業も習熟度の低い職に就かせ、教育的な先行投資を低く抑えたり、重要なポストに就かせないという構造が一般的だったが、クリロンでは長いスパンで考えて女性を雇用しているので、結婚・出産して復帰を希望する女性を再雇用し、成果を上げているということだ。

茨城県古河市で4店舗を展開するレストランチェーン丘里の中村社長は、「お客様を大切にしてくださいとスタッフを大切にします」と言い切っている。ここでは顧客第一主義ではなく、従業員の人間力を一番に考えているとのこと。

人間力を考えた取り組みとして、採用の際に自

分の夢を語ってもらうことから始めるそうである。採用時には正社員、パート、アルバイトのいずれかを選択でき、それによって、仕事の内容、給与、労働時間等もある程度選択できる。

さらに、運動会や誕生日など、家族にとっての特別な日は休みが取れるようなシフトを組んでいるということだ。また、地元の中学生の職場体験を受けいれたり、学園祭に出店したりと、地域との関係や貢献にも取り組んでいる。今後、環境への取り組みや人間性重視の評価基準作りなどが進んでくれば、グリーン経済を可能にする働き方のモデルになるのでは、と期待が持てる。

## 地域経済を支えているのは個性と伝統

### ローカルエコノミーグループ

埼玉県川越市は蔵造りの町並みを中心とした町づくりで成功を収めた。キーワードは「小江戸・川越、歴史と文化のメッセージを伝えるまちづくり」。こうして保存された一番街の町並みは、平成11年に国の重要伝統的建造物群保存地区に指定された。しかし、こんな一番街も、高度成長期には変化の波が押し寄せ、モダンな建て物に立替する人たちが現れるなど、新しい建物が町並みを壊していくのが目に付くようになったそう。

そんな折り、地元の神社の神主さんなどが中心となり文化財保護運動を展開し、「大沢家住宅」が国の重要文化財に指定されたころから、これまで古くさいと感じていた蔵造りの町並みのよさに気づき始めたとのこと。その後「町づくり規範」がまとめられ、今のような町づくりが成功した。この町の人たちが拠り所にしたのが、地域の個性や伝統文化だったのである。

東海道の起点であるお江戸日本橋も、首都高が上を走り、辺りをビルに囲まれて、今ではすっかり風情のない町へと変貌してしまった。そんな町を魅力ある町に再生しようと、いくつかの大学の

学生が集まって作った「日本橋学生工房」は、日本橋周辺の町を活性化するための様々なイベントを行った。また、日本橋の下を流れる川も、すっかり町と乖離してしまい、今では、誰も利用していないような状況だった。そこで、川にはカヌーや船を浮かべてその存在をアピールし、川も含めた町づくりを提起した。その際、やはり一番意識したのが日本橋の個性や伝統文化という点。こうしたものが、町づくりの核となるのだと、再認識した。

## グループディスカッション

第2部ではグリーン経済部会のテーマとなりうる「教育」「バイオマスエネルギー」、さらに、持続可能な社会を目指すために必要と思われるテーマを考える3つのグループに分かれて話し合いをした。参加者は、興味のあるテーマのグループに分かれ、活発な意見交換を行った。

### グループA 「これからの教育」

教育グループでは、「教育の商品化」というテーマについて議論をした。

はじめに、子供の留学という切り口から「教育の商品化」について問題提起がなされた。「都会のような便利さがなく、何もかも自分でやらなければいけないようなオーストラリアの田舎へ、生徒をホームステイさせる学校がある」という発言に対して、「田舎の体験をするに、わざわざ海外へ行かないといけないのだろうか」と疑問が出された。

また、「昨今、留学斡旋機関や、旅行会社などによる語学研修を目的とした留学が多い。留学も、本来持続可能な社会のために次世代を育てるという視点をもってさせるべきだと思うが、その視点が欠けている。少子化で親が子供にかかるお金が

増える傾向もあり、留学が商品化されているようだ。この問題の背景には、お金をかけることがいい教育だと思っている親が多いことにある。しかし本来は、それよりも子供と向き合う時間を増やすべき」といった意見がだされた。

また、最近私立進学を扱う雑誌が多く販売されていることから問題提起がなされた。親が私学に進学させたがる背景には、「いい教育＝お金をかけること」という考えがあるだけでなく、「親には子どもにいい生活をさせたいという将来ビジョンがあり、そこからブレークダウンして教育を考えている」という。しかし、「いい大学へ行ったからといって、お金持ちになるとは限らない」といった意見や、「教育にお金をかけ、学校任せはいい教育をしているとはいえない。子供を育てられない親が多い」「私立進学した子供は、地域との共生ができていない」などの意見が出された。

「お金をかける教育＝良い教育ではない。グリーン経済の目的の1つは、何よりも皆にとって住みやすい社会を作ることである。そのためには、家庭でしつけを学校で知識を得るといった基本的なことを行い、先生と親の信頼関係はもとより、家庭、学校そして企業が連携して教育に携わったほうが良い。そして、地域の伝統文化を学び、地域と共生することを、まずはじめに学ぶことが教育のあるべき姿である」との意見も出た。

### グループB 「バイオマスエネルギーの可能性」

本グループでは、「バイオマス利用と食糧生産」をテーマにグループディスカッションが行われ、はじめに、その背景について概説があった。

大前提として、バイオマスへの期待の高まりがある。環境省は、2010年までにガソリンに3%のエタノールを混ぜる「E3」を広め、年間50万キロリットルの使用を見込んでいる。エタノールの製

造には、主にサトウキビやトウモロコシを利用する予定だが、その際に、食糧の供給と競合することが懸念されている。今後、世界的な人口増加と気候変動が同時に起きることを踏まえると、食糧の安全保障がますます重要視されるため、バイオマスと食糧の競合は大きな社会的課題となることが予測されているとの解説があった。

この問題を考える上で「時間軸」を意識することの重要性が提起された。世界の食糧備蓄率が激減していることから、食糧危機は、近々に起こりうる。一方、エネルギー危機や地球温暖化問題は、数十年スパンの問題である。バイオマスを最大限利用した究極の姿を踏まえつつ、目の前の食糧問題を考える必要がある。

さらに、食糧とエネルギーとが競合した際、どちらが優勢になるかについて議論となった。結論として、お金のある先進国のエネルギー利用のために、お金のない途上国の食糧は減産されるであろう。この現実をいかに捉えるかは大きな課題となった。

また、「エネルギー消費量をこのままと考える前提自体を覆す必要があるのではないか」といった意見も出た。3Rの中でもReduce（発生抑制）がはじめに来る。まずは、ものを大切に、もったいないの精神をもつことが重要だ。その上で、供給方法を検討することが求められるとの意見も出た。

## グループC 「その他」

このグループは、第2期グリーン経済部会で扱うテーマとして、すでに挙げられているテーマ以外にどのようなテーマが考えられるかを自由に議論した。

まず3つのキーワードを中心に議論を展開した。第1に「地域の活性化」、第2に「隠れた人的資源の活用」、第3に「グリーン経済の指標作り」である。

最初に、グリーン経済を成り立たせるために、何が今必要なかを話し合った。地方都市（市町村）が抱える中小企業の経営難や高齢化等の問題

点を挙げ、問題意識を共有した。発想の転換をしたことで、来園者が急増した北海道の旭川動物園の例や、徳島県内の小さな集落で採取される植物を京都の料亭に送り、会席料理の飾り物として利用した実例を挙げ、地域の活性化のあり方を話し合った。隠れた価値の発掘、地域の知恵の出し合いが活性化の鍵になるようだ。

次に、「働き方」についての提言と、現場レベルとの乖離について現状分析を行った。企業は、能力ややる気、健康、資格よりも若さ（年齢）を求めているという現場レベルの話を交え、格差が発生している地方の中小企業も実践出来るような現場レベルの提言をすることが理想的という意見が出された。経験を積み、資格が沢山ある年配の人より、資格がなくても若い人は就職先が決まりやすい。このような現状に警鐘を鳴らすと共に、隠れた人的資源が沢山あることにも注目する必要がある。

そして、これらを踏まえた上で、グリーン経済が、どのような切り口を基準にし、ターゲットをどこに定めているのかを明示できるような指標を設定することが重要だという意見が出た。

今回のグループディスカッションでは、参加者の皆さんから様々な意見を頂くことができた。どのテーマも、それぞれ相互に影響し合っていることを踏まえながら、今後のグリーン経済部会では、次なる提言が出来るよう、新たなテーマでの議論を深めていきたい。

